

<http://www.pocketcard.co.jp>



◀トップページ

IR情報、
IRに関するお問い合わせに
当社ホームページをご活用ください。

TOPICS

当社の最新情報をご覧ください。

IRライブラリー

決算資料、年次報告書等がご覧いただけます。



IRお問い合わせ

個人投資家の皆さまからよく寄せられる質問をご紹介します。

●IR情報配信モバイルサイトのご案内

会社概要・事業内容・業績概況など、基本的な企業情報が携帯電話からご覧いただける企業情報開示サイトを開設いたしました。

〈QRコード〉



QRコード対応携帯電話では左のQRコードを読み取るだけで携帯サイトにアクセスできます。
モバイル用URL：
<http://m-ir.jp/c/8519>



当社は4年連続で大和インベスター・リレーションズ(株)主催の「インターネットIR（投資家向け広報）サイト優秀企業賞」を受賞いたしました。

株主の皆さまからの声をお待ちしております

当社では、株主の皆さまからのご意見・ご質問をお受けしております。株式手続き関係のご質問や、その他のご意見、ご要望がございましたら、同封のアンケートハガキ、またはeメール等でお気軽にお寄せください。

お問い合わせ先 e-mail:koho@pocketcard.co.jp



証券コード：8519



POCKET CARD



第26期 年次報告書

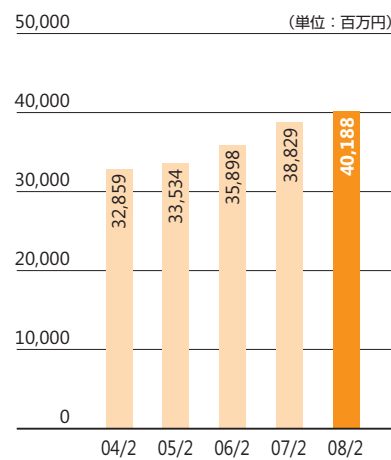
2007年3月1日～2008年2月29日



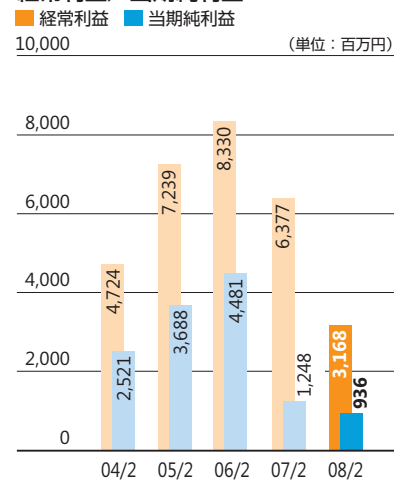
項目	期別	第22期 (03/3~04/2)	第23期 (04/3~05/2)	第24期 (05/3~06/2)	第25期 (06/3~07/2)	第26期 (07/3~08/2)
営業収益	(百万円)	32,859	33,534	35,898	38,829	40,188
営業利益	(百万円)	4,695	7,246	8,331	6,383	3,161
経常利益	(百万円)	4,724	7,239	8,330	6,377	3,168
当期純利益	(百万円)	2,521	3,688	4,481	1,248	936
1株当たり当期純利益		84円33銭	123円36銭	148円74銭	20円98銭	15円81銭
総資産	(百万円)	136,440	157,811	177,246	203,678	222,230
純資産	(百万円)	43,681	46,945	50,536	49,414	49,555
自己資本比率		32.0%	29.7%	28.5%	24.3%	22.3%

(注) 1.当社は2006年3月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割をしております。
2.当社は2008年2月期(第26期)より連結財務諸表を作成しております。2007年2月期(第25期)までは単体業績の数値を掲載しております。

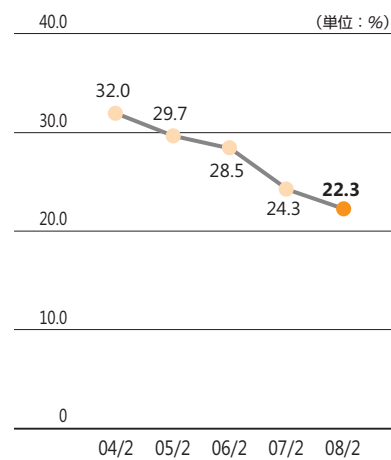
営業収益



経常利益／当期純利益



自己資本比率



(注) 1.当社は2006年3月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割をしております。
2.当社は2008年2月期(第26期)より連結財務諸表を作成しております。2007年2月期(第25期)までは単体業績の数値を掲載しております。

ビジネスモデル変革の実現と オンリーワン・サービスの進展を通じて、 次代のクレジットカードサービスを創造します。

2008年2月期におけるクレジットカード業界は、利息返還請求が高水準で推移したに加え、新貸金業法並びに2007年12月に発足した日本貸金業協会による自主規制ルールへの対応、業界の垣根を越えた合従連衡の加速など、当業界を取り巻く環境は厳しいものとなっています。

こうした市場環境のもと、当社は「ビジネスモデル変革の実現とオンリーワン・サービスの進展」をスローガンに、割賦購入あっせん事業・融資事業・その他事業からバランスよく収益をあげるための収益構造の改革、筋肉質なコスト体制の構築、伊藤忠グループを中心とした新規提携先の開拓といった諸施策を積極的に推進いたしました。特に2007年11月よりファミマクレジット株式会社と開始したプロセッシング事業につきましては、当社の進めるビジネスモデル変革を大きく前進させる一歩であり、今後とも尽力してまいります。

当期の業績につきましては、ショッピングリボの拡大に伴う割賦購入あっせん収入の増加や、プロセッシング事業からの収入増などにより、営業収益は401億88百万円となりましたが、一方で利息返還請求関連費用の増加やプロセッシング事業開始に伴う先行投資費用の増加などにより、営業利益31億61百万円、経常利益31億68百万円、当期純利益9億36百万円となりました。

また、2007年9月、当社の親会社である三洋信販株式会社に対するプロミス株式会社の株式公開買付けにより、当社はプロミスグループの一員として新たなスタートを切ることになりました。今後も顧客満足の飽くなき追求を通じて、収益力の向上と企業価値の持続的拡大を実現し、クレジットカード業界において他に例のない「Only One企業の創造」を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

都 筑 誠

■ 「貸金業規制法」から「貸金業法」へ

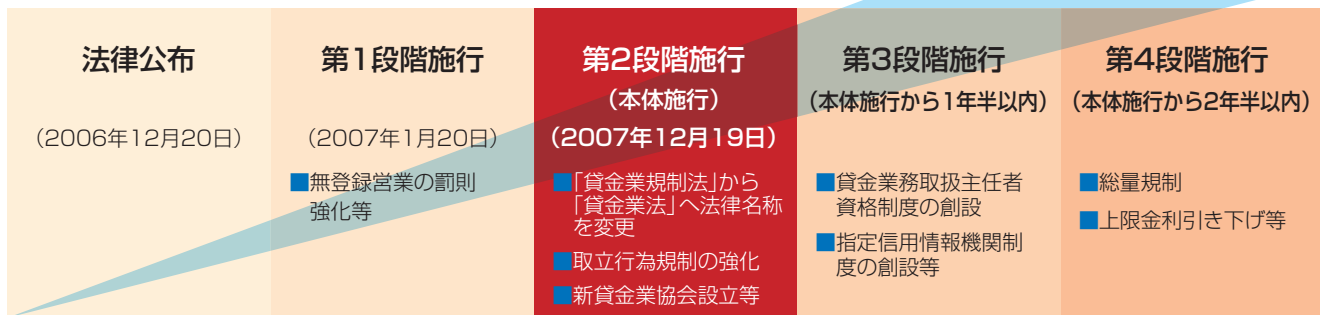
2006年12月に公布された貸金業規制法の抜本的な改正に伴い、現在ノンバンク各社では法改正に伴う各種対応を進めております。今回の改正は、貸付総量への規制や上限金利の引き下げ、業界を横断する信用情報機関制度の創設など、改正範囲は広範で多岐に亘り、市場に与える影響や各社のシステム対応の準備期間等を考慮し、4段階に分けて順次施行されます。

当期中の新たな動きとしまして、2007年12月19日に本改正の2段階目の施行がなされ、法律名も従来の「貸金業規制法」から「貸金業法」へと変更されました。また、これに併せて新貸金業協会が発足し、同協会による「自主規制ルール」も開始するなど、およそ2年後に控える貸金業法の完全施行へ向けていよいよ対応が本格化してまいりました。

ポケットカードではこの新たな環境に順応すべく、適切な事業運営を行う為の体制構築や過剰貸付の防止、債務者保護など、健全且つ継続的な発展に向け取り組んでまいります。

◆ 貸金業法改正のポイント

- 過剰貸付の抑制**
 - ◆ 借入残高が年収の3分の1を超える貸付は原則禁止
 - ◆ 業界を横断する信用情報機関制度の創設
- 貸金業の適正化**
 - ◆ 貸金業者の最低純資産を引き上げる
 - ◆ 高金利、無登録業者に対する罰則強化
- 金利体系の適正化**
 - ◆ 出資法上限金利を利息制限法の上限まで引き下げる



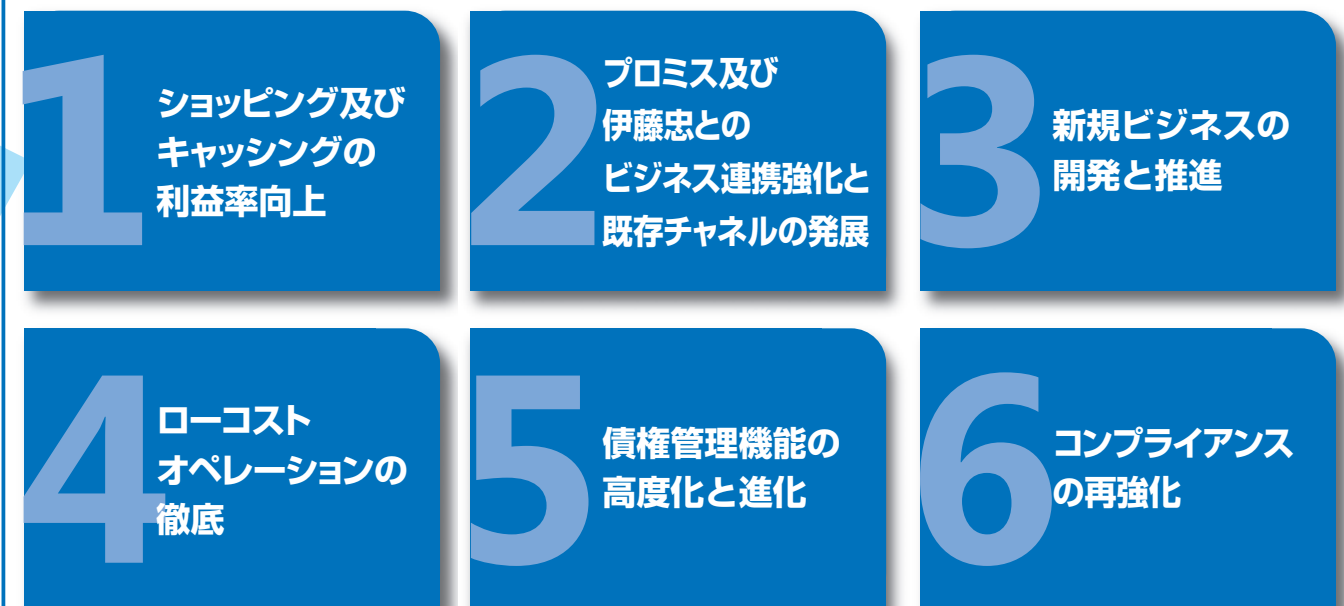
■ 2008年度 経営目標スローガン

…………… 「ビジネスモデル変革の実現とオンリーワン・サービスの進展」 ……………
 クレジットカードサービスの創造による顧客満足度の追求

ポケットカードでは貸金業法の改正をはじめとした環境の変化へ対応すべく、ビジネスモデルの変革を進めております。特に2008年度は2年後に控えた貸金業法の完全施行に向け、法改正への対応が本格化する年であり、よりスピードを上げて具体的な成果を示していくことが必要となります。

そのような中、当社はショッピングリボの拡大やプロセッシング事業の推進などによる収益の多角化、ローコストオペレーションの実践による筋肉質なコスト構造の構築等、抜本的なビジネスモデルの見直しを図ってまいります。またこれらの取り組みに加え、オンリーワン・サービスの開発・提供にも従来以上に注力し、お客さまに選ばれる顧客満足度の高いクレジットサービスを追求してまいります。

2008年度経営目標達成における重点項目



■ 「保証事業」を発展的に解消、「プロセッシング事業」で業容拡大へ！

ポケットカードはこれまでファミマクレジット株式会社（以下、ファミマクレジット）との間で保証事業を共同展開しておりましたが、これを発展的に解消し、2007年11月より新たにカード業務処理全般を請け負う包括的なプロセッシング事業を開始しました。

同事業ではファミマクレジットが新たに発行を開始した「ファミマTカード」の入会審査から与信、会員管理などカードビジネスにおいて必要なシステム処理や事務作業を受託し、業務の効率化及びサービスレベルの向上を図ります。

今回のプロセッシング事業では、収益効果として2012年末までの累計収益で約200億円を見込んでおり、ビジネスモデル変革を大きく前進させる新たな収益の柱として重要な位置付けを担っております。今後はファミマクレジットとの連携をより一層深め、事業の拡大と効率的な業務運営体制の構築を目指してまいります。



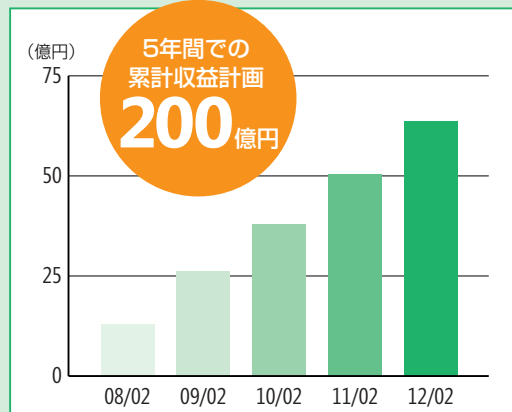
「ファミマTカード」



プロセッシング事業を行うプロセッシングセンター

◆ プロセッシング事業における業務イメージ

■ 緑色の部分がポケットカードの業務受託範囲



Topics 1 支払自由型リボカード「P-one FLEXY (ピー・ワン フレキシー)」を発行

2007年12月3日より、支払自由型リボカード「P-one FLEXY」の発行を開始しました。

「P-one FLEXY」は「P-one」ブランドでの代名詞的サービスである「常時1%OFF」に加え、カードショッピング利用で貯まるポケット・ポイントが通常の2倍となるなど、業界最高水準の高還元特典を付しております。

また月々の支払い額をご利用明細書が届いた後に設定変更できる支払自由型リボ払いを採用しており、「FLEXY」の名に恥じない柔軟なお支払い方法を提供しております。これにより近年、多様化する消費者の購買行動へ対応できるなど、顧客利便性の向上に繋げるとともに、ビジネスモデル変革の一角であるショッピングリボの拡大への寄与が期待できます。



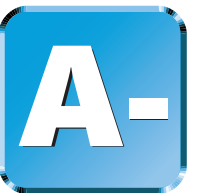
「P-one FLEXY」

Topics 2 日系格付け会社2社より「A-」の格付けを取得

2007年11月28日に、株式会社日本格付研究所（JCR）が当社の長期格付けを、従来の「BBB+」から「A-」に格上げしました。また、2008年1月30日には、株式会社格付投資情報センター（R&I）が、当社の発行体格付けを、「A-」に新たに格付けました。

今回の日系格付け会社2社からのA格の格付け取得は、プロミス株式会社と三洋信販株式会社との経営統合により、当社がプロミスグループの一員となったことを受け、資金調達基盤のさらなる安定化やコスト構造の改善が見込まれるようになったことなどが主な理由です。

今回新たに取得した格付けを活かし、今後とも資金調達の多様化・効率化に取り組み、財務基盤の強化を図ってまいります。



連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前期 (2007年2月28日現在)	当期 (2008年2月29日現在)
資産の部		
流動資産	194,237	214,099
現金及び預金	15,277	21,575
割賦売掛金	46,071	56,689
営業貸付金	135,563	138,557
その他流動資産	9,501	12,946
貸倒引当金	△ 12,176	△ 15,670
固定資産	9,441	8,131
有形固定資産	528	354
無形固定資産	4,581	5,060
投資その他の資産	4,331	2,715
資産合計	203,678	222,230
負債の部		
流動負債	75,017	88,844
固定負債	79,246	83,829
負債合計	154,264	172,674
純資産の部		
株主資本	49,625	49,554
資本金	11,268	11,268
資本剰余金	12,730	12,730
利益剰余金	26,925	26,855
自己株式	△ 1,299	△ 1,299
評価・換算差額等	△ 211	0
その他有価証券評価差額金	△ 211	0
純資産合計	49,414	49,555
負債・純資産合計	203,678	222,230

POINT・割賦売掛金

割賦売掛金は前期末に比べ約106億円増加の566億89百万円となりました。この主な要因は、ショッピングの取扱高が大幅に増加したのに加え、ビジネスモデル変革の一環として進めたショッピングリボ拡大施策が順調に推移したことによるものです。

POINT・貸倒引当金

当期は利息返還請求が高水準で推移したことを受け、貸倒引当金は前期末に比べ約35億円増加の156億70百万円となりました。

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2.当期より連結財務諸表を作成しております。前期は単体業績の数値を掲載しております。

連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	前期 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで)	当期 (2007年3月1日から 2008年2月29日まで)
営業収益	38,829	40,188
営業費用	32,446	37,027
営業利益	6,383	3,161
営業外収益	16	23
営業外費用	22	17
経常利益	6,377	3,168
特別利益	210	345
特別損失	4,371	1,308
税金等調整前当期純利益	2,216	2,205
法人税、住民税及び事業税	2,829	3,933
法人税等調整額	△ 1,860	△ 2,664
当期純利益	1,248	936

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2.当期より連結財務諸表を作成しております。前期は単体業績の数値を掲載しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位: 百万円)

科目	前期 (2006年3月1日から 2007年2月28日まで)	当期 (2007年3月1日から 2008年2月29日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,137	△ 5,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,190	△ 2,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,540	14,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	△ 17
現金及び現金同等物の増加額	3,209	6,298
現金及び現金同等物の期首残高	12,067	15,277
現金及び現金同等物の期末残高	15,277	21,575

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2.当期より連結財務諸表を作成しております。前期は単体業績の数値を掲載しております。

連結株主資本等変動計算書 (2007年3月1日から2008年2月29日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高	11,268	12,730	26,925	△ 1,299	49,625	△ 211	△ 211	49,414
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 1,006		△ 1,006			△ 1,006
当期純利益			936		936			936
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					—	211	211	211
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	△ 70	△ 0	△ 70	211	211	141
平成20年2月29日残高	11,268	12,730	26,855	△ 1,299	49,554	0	0	49,555

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

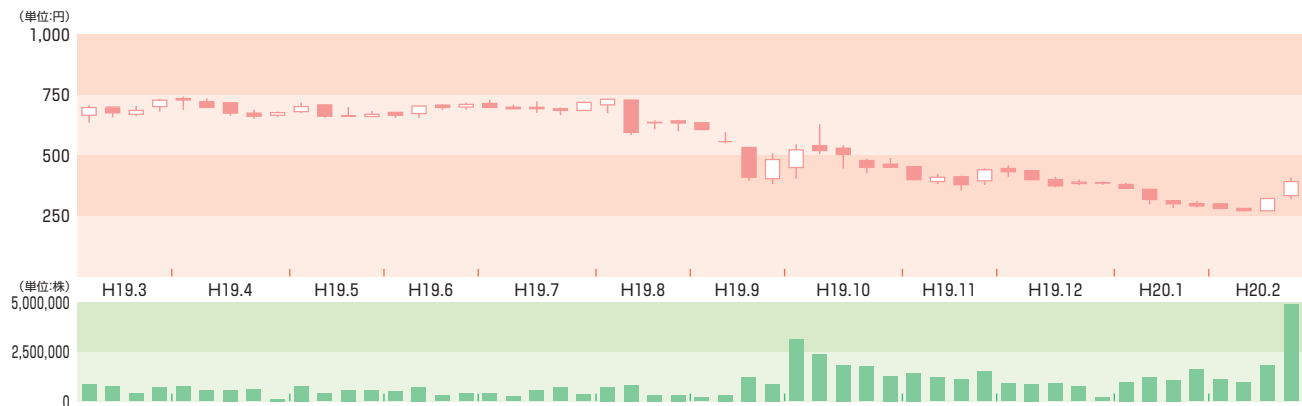
株式情報 (2008年2月末現在)

会社の発行可能株式総数 158,150,000株
 発行済株式の総数 60,270,444株
 当期末株主数 10,200名

大株主 (2008年2月末現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三洋信販株式会社	27,788	46.11
伊藤忠ファイナンス株式会社	12,455	20.67
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	1,452	2.41
伊藤忠商事株式会社	1,360	2.26
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,169	1.94
ポケットカード株式会社	1,069	1.77
日本スタートラスト信託銀行株式会社	1,007	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	623	1.03
住友信託銀行株式会社	443	0.74
あいおい損害保険株式会社	422	0.70

株価・出来高チャート



株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末まで
 定時株主総会 毎年5月
 基準日 定時株主総会 毎年2月末日
 期末配当金 毎年2月末日
 中間配当金 毎年8月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (住所変更等用紙のご請求)
 ☎0120-175-417
 (その他のご照会)
 ☎0120-176-417

(インターネット) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/
 (ホームページURL) retail/service/daiko/index.html

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告

ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします

上場証券取引所 東京・大阪両証券取引所市場第1部



会社概要 (2008年2月末現在)

社名 ポケットカード株式会社
 英文名 POCKETCARD CO., LTD.
 本店所在地 〒105-0014
 東京都港区芝一丁目5番9号
 電話番号 03-5441-3450 (代表)
 ホームページURL http://www.pocketcard.co.jp
 設立 1982年5月25日
 資本金 112億6,844万円
 従業員数 434名
 事業内容
 ・割賦購入斡旋業及び割賦債権買取業
 ・金銭貸付業
 ・その他

貸金業登録番号 関東財務局長(9)第01301号
 割賦購入あっせん業者登録番号 関第129号

役員の状況 (2008年5月29日現在)

取締役会長	松本 睦彦
代表取締役社長	都筑 誠一
取締役兼専務執行役員	渡辺 恵一
取締役兼常務執行役員	今里 賢治
取締役兼常務執行役員	渡邊 博
取締役	雪矢 正隆
常勤監査役	草野 元彦
監査役	長谷 一雄
監査役	稲光 孝彰
監査役	森 博彰
常務執行役員	浮海 正高
執行役員	市瀬 友洋
執行役員	湯村 雅喜
執行役員	小林 直典
執行役員	林 田 義典
執行役員	落合 英幸
執行役員	小幡 耕一
執行役員	大野 正幸

(注) 1. 取締役雪矢正隆は、社外取締役であります。
 2. 監査役長谷一雄、稲光孝及び森博彰は、社外監査役であります。

株主優待制度のご案内

優待の内容
 毎年2月末日及び8月31日時点の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有する株主さまで、当社の発行するカードをお持ちいただいている方を対象に、保有株数に応じてポケットポイントを贈呈いたします。

保有株数	贈呈ポイント
100株以上200株未満	年間 250ポイント (1回あたり125ポイント)
200株以上1,000株未満	年間 500ポイント (1回あたり250ポイント)
1,000株以上2,000株未満	年間 1,000ポイント (1回あたり500ポイント)
2,000株以上	年間 1,500ポイント (1回あたり750ポイント)

※上記は年間(2回分)の贈呈ポイント合計になります。
 ※当社が発行するポケット・ポイント・プログラム対応カードをお持ちの方が対象となります。(一部対象外のカードがあります)

お申込方法
 毎年5月末頃に送付する年次報告書及び11月上旬頃に送付する中間報告書に同封する*「株主優待制度申込書」に、ポイント贈呈を希望するカード番号等を記載の上、当社宛にご送付いただくことで優待制度にお申し込いただけます。
 なお、ポイントの贈呈は2月分については7月中旬頃、8月分については1月中旬頃行います。
 *株主優待制度の対象となる100株以上ご所有の株主さまのみご送付しております。

ポケット・ポイント・プログラムについて
 カードご利用金額1,000円ごとに1ポイントを付与。貯めたポイントをステキな商品と交換いただけるポケットカード独自のポイントプログラムです。
 ※ポイント交換商品は、毎年のポイント交換期間終了時に変更されます。前年度の交換商品と翌年度に交換することは出来ません。

株主優待制度に関するお問い合わせ先
 ポケットカードお客さまセンター
 TEL: 0120-12-9255
 受付時間 9:00~18:00